

浜の活力再生広域プラン
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	富山県広域水産業再生委員会
代表者名	道井秀樹（富山県漁業協同組合連合会 代表理事長）

広域委員会の 構成員	・氷見地区地域水産業再生委員会（氷見漁業協同組合、氷見市ほか） ・魚津沿岸漁業再生委員会（魚津漁業協同組合、魚津市ほか） ・富山市地区地域水産業再生委員会（とやま市漁業協同組合、富山市） ・射水市地区地域水産業再生委員会（新湊漁業協同組合、射水市） ・入善地区地域水産業再生委員会（入善漁業協同組合、入善町） ・朝日地区地域水産業再生委員会（朝日町漁業協同組合、朝日町） ・黒部地区地域水産業再生委員会（くろべ漁業協同組合、黒部市） ・滑川地区地域水産業再生委員会 ・富山県鮭鱒漁業協同組合 ・富山県 ・東日本信用漁業協同組合連合会 富山支店 ・富山県漁業協同組合連合会
オブザーバー	

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	富山県全域 ・氷見市 大型定置（184名）、小型定置（29名）、刺し網（26名）、地びき網（8名） ・射水市 大型定置（83名）、小型機船底びき網（62名）、 かごなわ（18名）、刺し網（12名）、延縄（6名） ・富山市 大型定置（64名）、小型定置（4名）、小型機船底びき網（37名）、 刺し網等（20名）、一本釣り（4名） ・滑川市 定置（51名）、かごなわ（10名）、刺し網（5名）、採貝（1名）
---------------------------	---

	・魚津市 大型定置（127 名）、小型定置（10 名）、かごなわ（22 名）、刺し網（20 名）、小型機船底びき網（6 名）、いか釣り（3 名）、採貝採藻（4 名） ・黒部市 大型定置（9 名）、かごなわ（5 名）、刺し網（15 名）、一本釣り（14 名）、採貝採藻（1 名） ・入善町 定置（15 名）、刺し網（7 名）、一本釣り（4 名）、採貝採藻（8 名） ・朝日町 採貝採藻（10 名） ・総数 904 名
--	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

（１）地域の水産業を取り巻く現状等

＜漁業の現状＞

富山湾は日本海側のほぼ中央に位置する日本海側最大級の湾であり、大陸棚が狭く、沿岸から急激に深くなっている特徴がある。富山湾の最深部は水深 1,250m と深く、表層は日本海を北上する対馬暖流が流れ、水深 300m 以深には水温 1～2℃の日本海固有水（深層水）が存在することから、暖流系と冷水系の魚類が 500 種以上確認されている。また、富山県の海岸線は西部の氷見市から東部の朝日町まで約 100 km と短く、立山連峰を始めとする多くの山々に囲まれており、県内には、一級河川として 5 水系 216 河川、二級河川として 30 水系 101 河川が流れており、その伏流水も含めて富山湾へ流入するため、栄養に富んだ豊穡の海となっている。

漁業・養殖業生産統計年報によると富山県における海面漁業・養殖業の総生産量は平成 30 年で 41,595 トンであり、同年の総生産額（属人）は約 137 億円であった。このうち、沿岸漁業の漁獲量は約半数を占め、平成 30 年における本県の沿岸漁獲量は 24,881 トンであった。また、漁業センサス（平成 30 年 11 月 1 日現在）における本県の漁業就業者数は、1,216 人であった。

富山県沿岸の漁業は、生産量・生産額の 8 割以上を定置漁業が占め、海岸線約 100 km の間に定置漁業権に基づく大型定置の免許数は 79 件（うち周年網 34 ケ統、季節網 45 ケ統）、共同漁業権に基づく小型定置は約 40 ケ統ある。定置漁業では、ブリ、ホタルイカ、アジ類、サバ類、イワシ類をはじめとする回遊魚等を主に漁獲している。なお、12～1 月にかけて、本県の定置網ではクロマグロが漁獲されることから、クロマグロの漁獲可能量を遵守するための休漁等によって、同時期に盛漁期を迎えるブリ等の重要魚種の漁獲減少につながることはないよう、クロマグロの混獲回避に取り組む必要がある。一方、定置漁業以外の漁船漁業としては、富山県が発祥の地とされるベニズワイガニを漁獲す

るかごなわ漁業、シロエビやズワイガニ等を漁獲する小型機船底びき網漁業、その他に刺し網やいか釣り、一本釣り、採貝採藻漁業などが営まれている。

<漁港・漁協の現状>

富山県沿岸には、7市2町にわたって10の沿海漁協と7つの水産物地方卸売市場がある（図1）。漁港は、県営5港、市町営11港のほか県営港湾2港があり、漁船の停泊や漁獲物の水揚げが行われている。

このうち朝日町と入善町には産地市場がないことから、入善漁協の漁獲物は魚津漁協地方卸売市場と黒部漁協地方卸売市場（生地魚商含む）に陸送で出荷され、朝日町漁協の漁獲物は黒部漁協地方卸売市場と富山市公設地方卸売市場等に陸送で出荷されている（表1）。

富山県の沿海漁協数は、平成9年には20漁協であったが、合併を推進した結果、平成15年に1市町1漁協合併（漁業権管理組合の泊漁協を除く）が達成されて10漁協となり、現在に至っている。

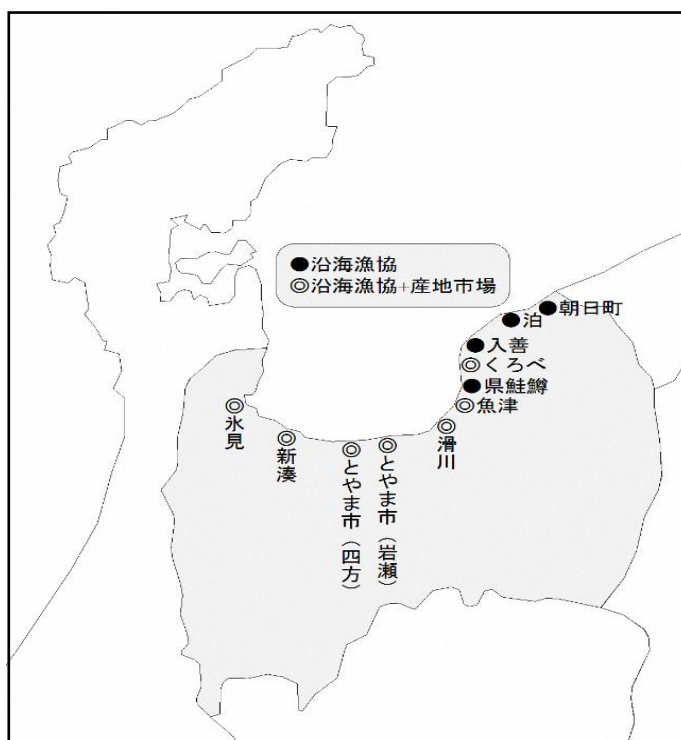


図1 富山県の漁協

表 1 富山県における漁協・漁港・市場数

市町名	漁協名	漁港	港種	経路	市場名
氷見市	氷見漁協	女良	1 種		
		大境	1 種		
		宇波	1 種		
		藪田	1 種		
		阿尾	1 種		
		氷見	3 種		氷見漁協地方卸売市場
高岡市	新湊漁協	新湊	3 種		新湊漁協地方卸売市場
射水市					
富山市	とやま市漁協	四方	1 種		とやま市漁協四方地方卸売市場
		岩瀬	港湾	→	とやま市漁協岩瀬地方卸売市場
		水橋	2 種	→	
滑川市	滑川漁協	高月	1 種		滑川漁協地方卸売市場
		滑川	2 種		
魚津市	魚津漁協	魚津	港湾	→	魚津漁協地方卸売市場
		経田	2 種		
	鯉鱒漁協	県外	—		
黒部市	くろべ漁協	石田	1 種	→	黒部漁協地方卸売市場
		黒部	2 種		
入善町	入善漁協	入善	1 種	→	
朝日町	泊漁協	—	—		
	朝日町漁協	宮崎	1 種	→	

(2) その他の関連する現状等

＜富山県の人口の推移＞

富山県経営管理部統計調査課のホームページ「富山統計アーカイブス」によると、富山県の人口は、令和 2 年 11 月 1 日時点で 1,033,981 人であり、そのうち男性 502,370 人、女性 531,611 人となっている。また、世帯数は 413,270 世帯で 1 世帯あたりの人数は 2.50 人である。人口は、令和元年（11 月）と比較して 8,596 人（0.82%）減少した。

【出典：富山県の人口と世帯】

＜産業別就業者数＞

平成 27 年 10 月 1 日現在の産業別就業者数は総計 538,839 人であり、このうち第 1 次産業に携わる人数は 17,599 人（3.3%）、第 2 次産業 178,261 人（33.1%）、第 3 次産業 334,575 人（62.1%）となっている。第 1 次、第 2 次産業の就業者数の割合は年々減少しているが（平成 2 年 第 1 次：6.6%、第 2 次：40.8%→平成 27 年 第 1 次：3.3%、第 2 次：33.1%）、第 3 次産業は増加している（平成 2 年 52.5%→平成 27 年 62.1%）。

【出典：平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果の概要】

＜北陸新幹線による富山県への来訪者について＞

平成 27 年 3 月 14 日に、北陸新幹線が開通して以降、平成 27 年から令和元年までの 5 年間の観光客入込延べ数は、平成 27 年に 3,413 万人、平成 28 年に 3,527 万人、平成 29 年に 3,641 万人、平成 30 年に 3,576 万人、令和元年に 3,500 万人と約 3,500 万人前後で推移している。また、外国人宿泊者数は、令和元年に 32.9 万人となり、北陸新幹線開通以降最多となった。

【出典：富山県観光客入込数等】

＜魚介類摂取量の変化と魚食普及の取組み＞

県庁所在地である富山市における平成 29 年の 1 世帯あたりの魚介類の年間支出金額は、85,085 円と全国平均の 77,297 円を上回っている。しかし、平成 19 年 113,773 円から 10 年間で約 25%減少しており、食料消費支出額に占める魚介類の割合も平成 19 年の 11.3%から平成 29 年には 8.7%まで減少している。このため、県域では、学校給食への魚の提供、魚のさばき方教室の開催、魚料理のレシピ作成など、富山湾で漁獲された魚を食べてもらうための取組みを進めている。

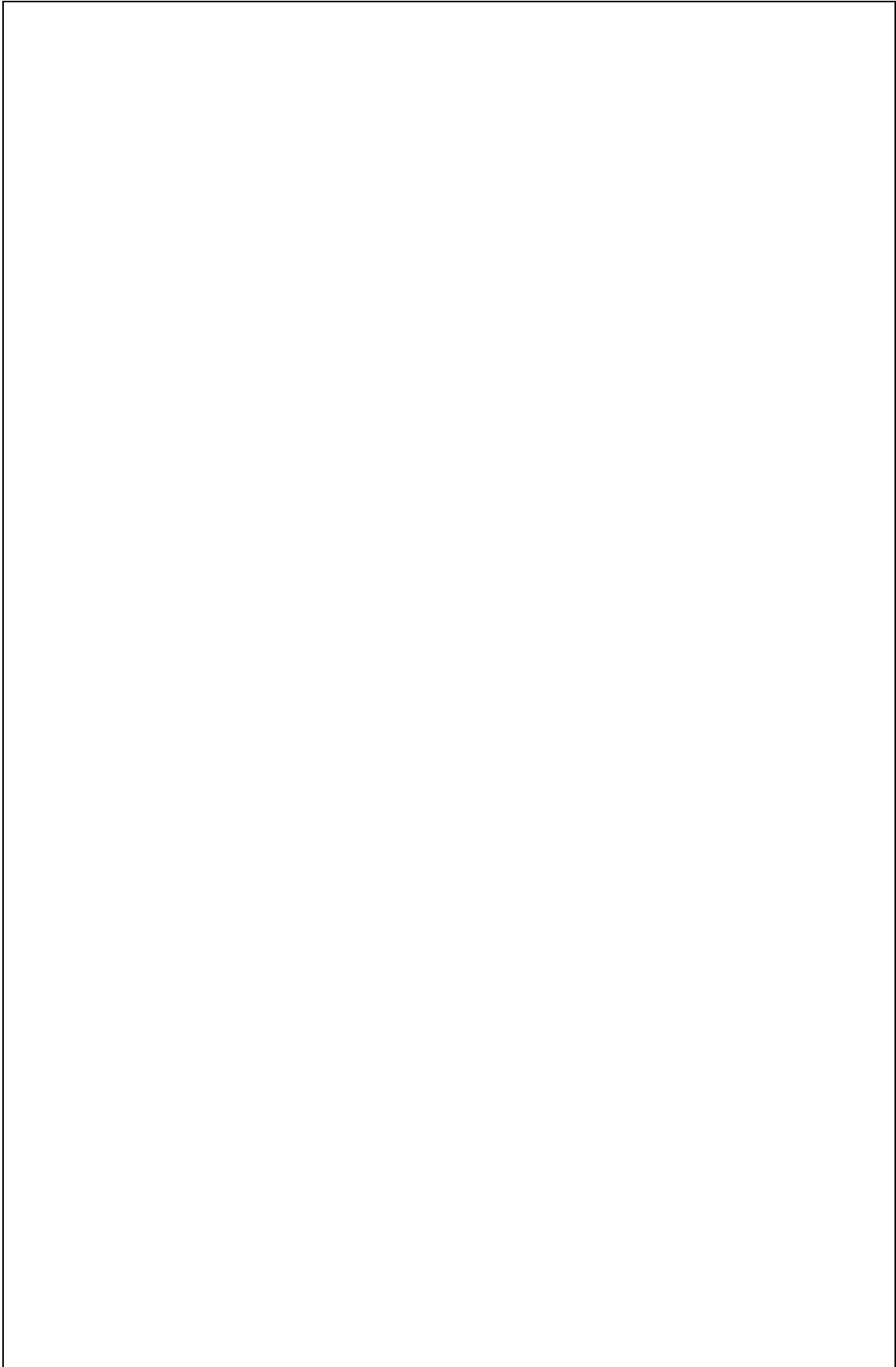
【出典：富山県水産業振興計画】

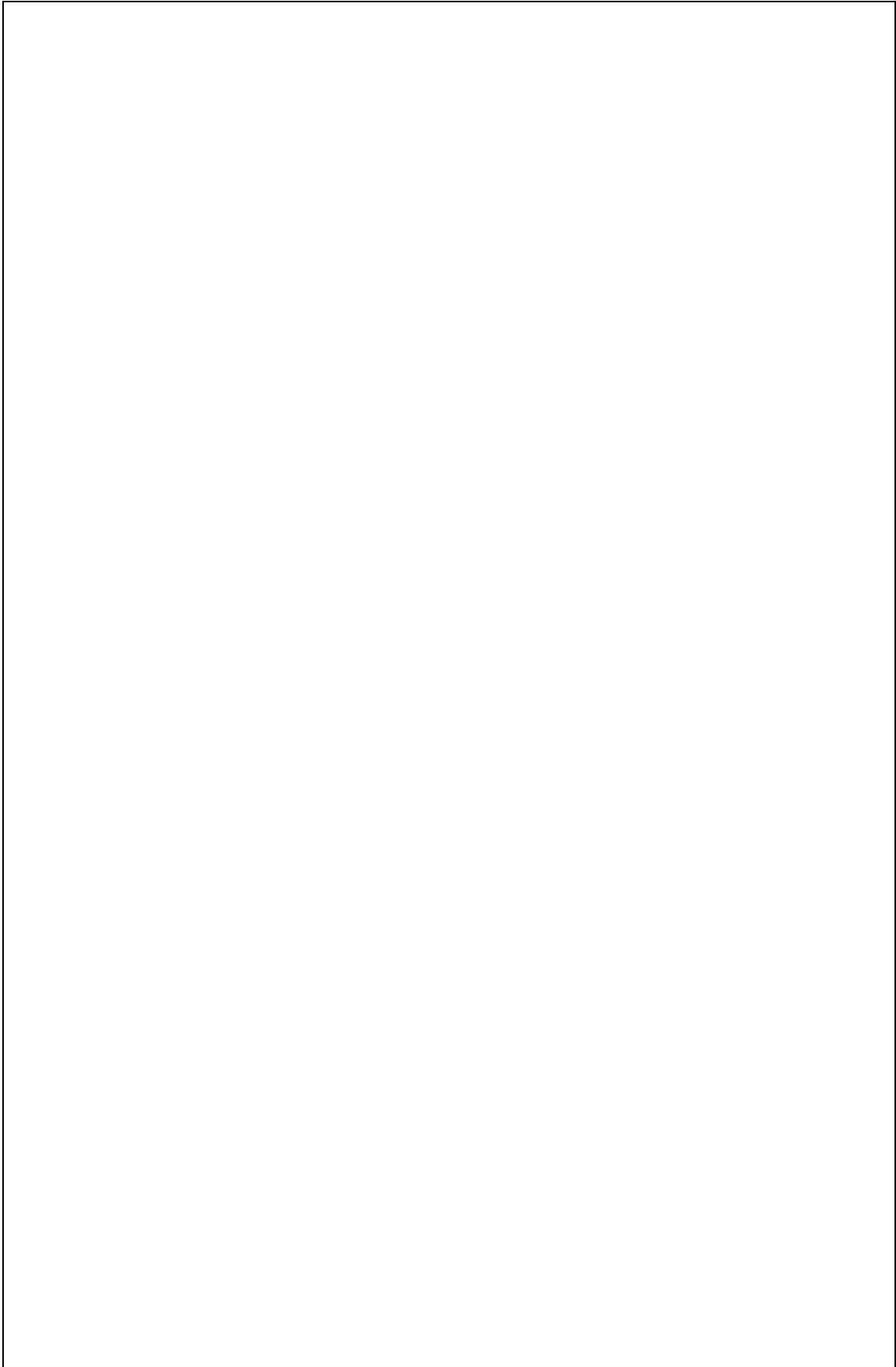
3 競争力強化の取組方針

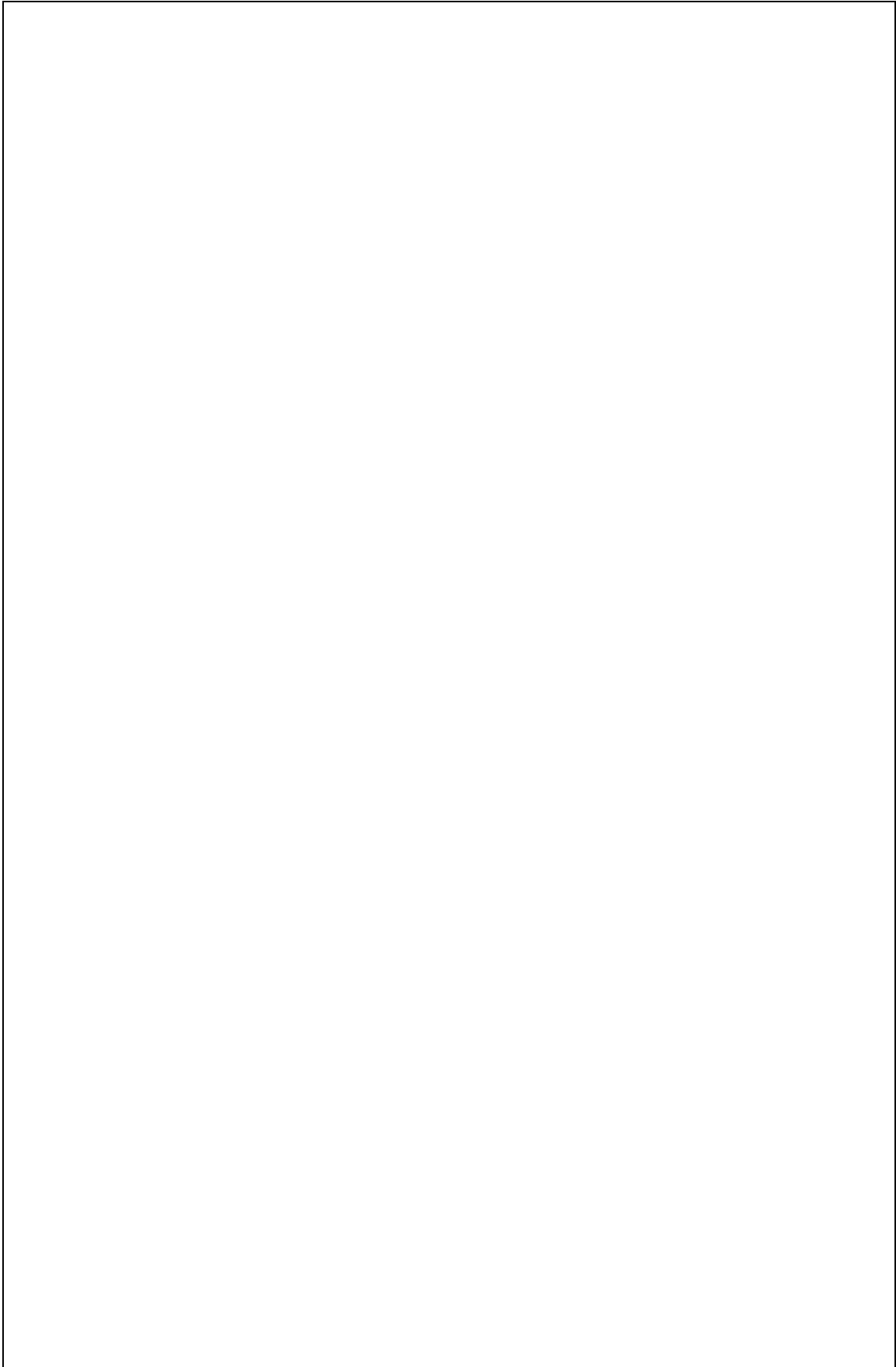
（１）機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--







② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

① 漁協施設の再編整理

本県における一大消費地である富山市の市街地に近い場所に富山県漁連が中心となって水産物の冷凍保管施設を整備し、富山県を代表する魚種で、射水市、富山市、滑川市等で水揚げされるホタルイカや射水市、富山市で水揚げされるシロエビ等の広域的な集荷・保管体制を構築する。広域的な集荷体制の構築により不漁時の出荷量不足を防ぎ、豊漁時の魚価の下落を抑えることで、流通業者や飲食店等への安定した供給を可能とし、魚価の安定化を図る。とやま市漁協は、四方地区にある産地市場を岩瀬地区の産地市場と統合し、高度衛生管理型市場に増改築整備することで、水産物の集荷機能を高め、魚価の安定・向上を図る。魚津漁協は産地市場のある魚津港北地区に既存給油施設の機能を集約し、高齢者でも簡便な給油が可能な新規給油施設を整備するとともに、荷さばき施設を高度衛生管理型へ縮小整備することで、省人・省コスト・省力化を進め、持続的な漁業の発展に努める。入善漁協は、既存製氷施設の製氷機をフロン排出抑制法に対応したものに規模縮小入替え及び施設を補強改修する改築整備を行い、長期の使用継続を可能とすることで省コスト化を進める。

② 漁獲物のブランド化

第1期プランでブランド化したベニズワイガニに続く、富山湾を代表する魚種の選定とブランド化を行う。

具体的には、現在プライドフィッシュに認定されている魚種（春：スルメイカ、マイワ

シ 夏：バイ貝、イワガキ 秋：カマス、フクラギ（ブリの当歳魚） 冬：ゲンゲ、ウマヅラハギ）等の中から対象魚種を選定し、対象魚種の水揚を行っている漁業者もしくは漁業者の団体が中心となって富山県や富山県漁連、所属する地域水産業再生委員会と連携し、モデル経営体を立ち上げ、実証事業としてネーミングやキャッチフレーズを付けるとともに神経ペや新たな包装箱の開発等の新たな取組と併せてPRを行い、魚と漁業者の取組両方の知名度向上を図ることで、魚価の向上につなげる。

また、富山湾の四季を代表するホタルイカ（春）、シロエビ（夏）、ベニズワイガニ（秋）、ブリ（冬）を中心に、各季節に旬を迎える魚種を組み合わせ、富山県や富山県漁連、該当魚種の水揚のある漁協のホームページを通じ、流通・消費・保管方法等を含めての情報を発信し、四季を通じての富山湾の魅力を伝えることで、年間を通じた水産物の需要と消費の拡大を図る。

③ 地元水産物の販売強化

富山湾で水揚げされる水産物のうち、本県を代表する水産物（ホタルイカやシロエビ等）については、観光客や飲食店利用者、本県出身の県外居住者をメインターゲットに更なる知名度向上及び消費の拡大の取組を行うことで、魚価の向上・安定化を図る。

また、多獲性魚種（マイワシやアジ類等）については、本県及び周辺地域の一般家庭をメインターゲットに消費拡大による販売数量の安定化に取り組むことで、魚価の安定化を図る。

具体的な取組は、以下の通り。

【本県を代表する水産物（ホタルイカ、シロエビ等の富山県がイメージできる高級魚）】

富山県漁連が中心となり農業協同組合や酒造組合等と連携して本県の農産物や酒類と水産物を組み合わせた観光客向けのお土産商品を開発・販売するとともに、富山県や富山県漁連のホームページ・SNS等でそのお土産商品や食を通じた本県の魅力を発信し、需要・消費の拡大を促すことで魚価の向上と安定化を図る。

また、富山県漁連と対象魚種の水揚のある地域水産業再生委員会が中心となり、水産加工業者と連携して、本県出身の県外居住者向けに、友人へのふるさと紹介を目的とした「富山湾セット（仮称）」の開発を行い、富山県漁連のネットショップやアンテナショップ等での販売を実施する。これによって、友人間の交流を通じて富山県に興味を持ってもらい、来県者の増加につなげることで、飲食店等での更なる水産物の消費の拡大を促し、魚価の向上と安定化を図る。

【多獲性魚種（マイワシ、アジ類等）】

一般家庭向けに、電子レンジや湯煎で簡単に解凍・加熱等ができるレトルト食品や炊飯器に米と一緒に入れて炊くだけでできる炊き込みご飯の素といった自宅で簡単に調理ができる水産加工品の開発を富山県漁連と該当魚種の水揚のある地域水産業再生委員会、水産加工業者が連携して進める。開発した水産加工品は、地元のスーパーマーケットや富山県漁連等のネットショップ等に手頃な価格で販売し、一般家庭における水産物の消費拡大を

図ることで、取扱金額の増加を図るとともに、安定した消費の実現により魚価の安定化を図る。

また、魚種の旬に季節限定の商品を開発し、県漁連等のネットショップやスーパーマーケットで販売することで、消費者の購買意欲を喚起する。これにより、漁獲量が多くなる時期の消費を促し、魚価の下落を防ぐことで、魚価の安定化を図る。

④ 輸出の促進

第1期プランの課題を踏まえ、長期間の冷凍保存が可能な魚種で富山県のさかなにも認定されているシロエビとホタルイカを中心に輸出に向けた出荷体制の構築を行う。

まず、海外との取引のあるバイヤーも参加する関東や関西で行われる商談イベントや見本市等に富山県漁連が魚津漁協、滑川漁協、とやま市漁協及び新湊漁協とともに参加し、レストラン関係者や流通・販売業者、バイヤー等に富山の魚の魅力をPRするとともに、現地のニーズや取り扱いの条件（ロットや出荷形態、時期、魚種等）の聞き取り調査を実施し、本県の漁獲量や季節ごとに水揚げされる魚種、冷凍保管施設の能力等を勘案した上で、取引を行う地域・業者等の選定を行う。

また、円滑な出荷体制の構築のため、水産物の量的安定化及び集荷体制の整備にかかる下記の取組を行う。

- (1) 水産物の安定的な数量の確保と価格の安定化のため、産地市場における漁協の買参権取得を推進する。
- (2) (1) にて漁協が買い付けた水産物を JF グループとやまの商品化を目指して富山県漁連が購入し、上記の流通先のニーズに合わせ、県内外、国内外への消費地に流通させる。
- (3) 富山県漁連は、富山県鮭鱒漁協と連携し、その冷凍冷蔵施設を利用し、加工・輸出に必要な水産物の集荷体制を整備する。

以上の取組により、流通先のニーズに応えた水産物の安定的な出荷体制を構築することで、輸出の促進を目指す。

⑤ クロマグロの資源管理

第1期プランから引き続きクロマグロ資源管理促進対策事業を活用し、定置網でクロマグロの入網が見られた際には、制限トン数以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を実施するとともに、操業の継続により漁業経営の安定化を図る。

⑥ 加工機能強化による産地価格の向上

第1期プラン時に魚津漁業協同組合によって整備された加工場を有効活用し、③地元水産物の販売強化の取組にて開発した多獲性魚種を用いた水産加工品（缶詰や干物等）の安定した生産体制を整備するとともに、魚津漁協は機器導入による作業軽労化及び太陽光発電設備の導入による省コスト化の改築整備を行い、より需要が見込まれる新たな加工品の

生産・増産体制も整備することで、魚価の安定化を図る。

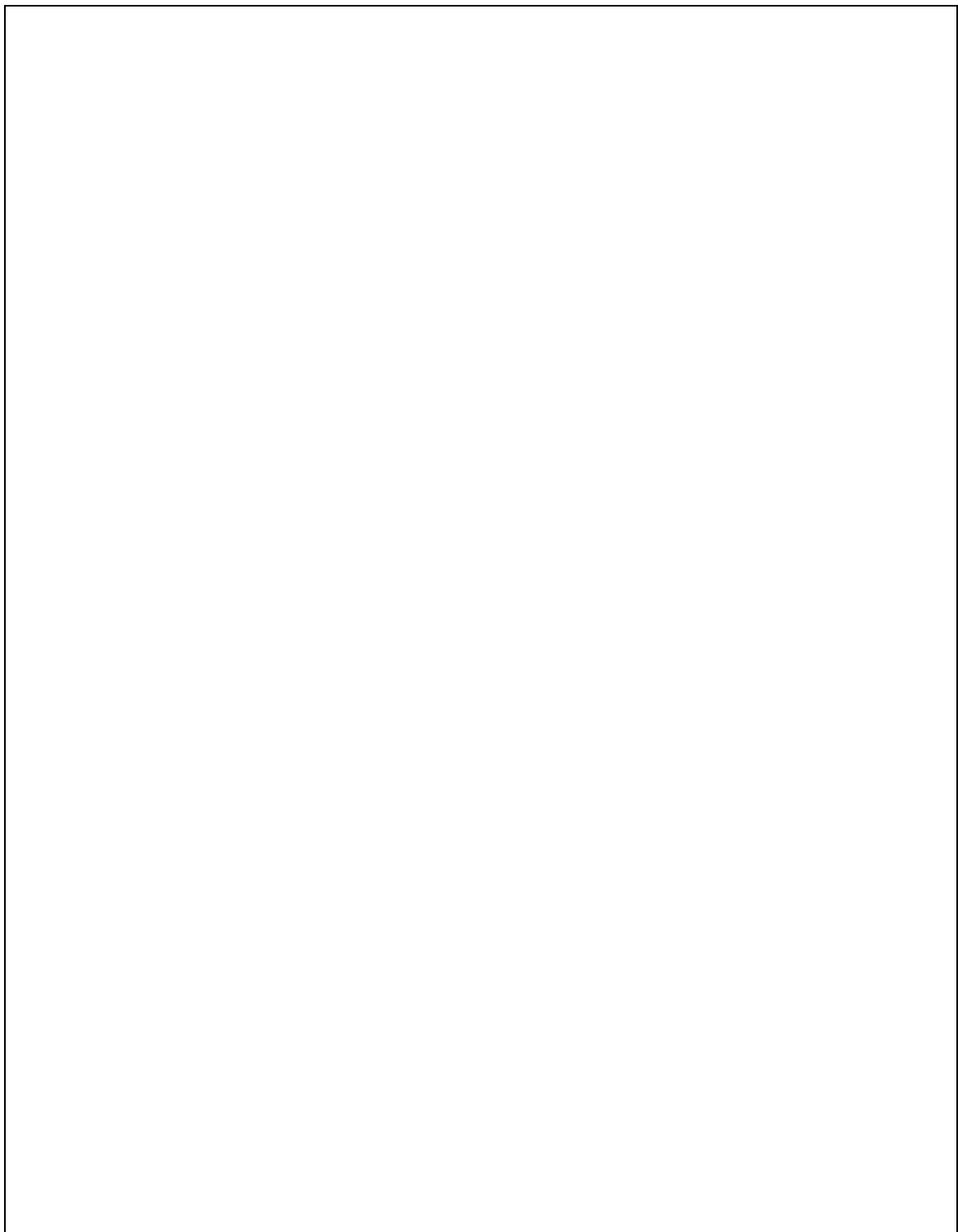
また、④輸出の促進に向けた取組として、流通業者やバイヤー等の需要調査の結果を基に開発した輸出商品の生産に必要な加工機能を整備し、輸出の促進に向けた体制を構築する。

⑦ 漁業就労環境の改善

漁業活動の安全性向上などに資する漁港施設の整備により、就労環境を改善し、安定した出荷体制の構築及び、地域水産物の競争力強化を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

① 漁業者の確保と育成

第1期プランに引き続き、富山県農林水産公社と連携し、求人・求職情報の収集・配信、就業促進ガイドブックの配布及び県内外での就業フェアの開催によって、今後を担う新規漁業就業者の漁業者の確保を図る。

また、研修会や勉強会の開催、先進地事例の視察による経営能力の向上への取組や国等の補助を活用した生産等の改善・改良活動への支援を通じた生産能力向上の取組等を通じて、地域の活性化に積極的に貢献する中核的担い手の育成と定着を図る。

③ 漁船リース・機器等導入

第1期プランに引き続き、中核的漁業者が所有する漁船のうち、漁船の更新や機能改善が必要な船について、漁船リース事業や機器等導入事業を活用し、作業効率性と安全性の高い漁船の導入や低燃費型の推進機関等の導入を進めることで、作業効率の向上とコスト削減に取り組む。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法及び県の漁業調整規則を遵守するとともに、漁業種別に設定している自主的な資源管理を推進する。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組内容	1. 機能再編・地域活性化 ① 漁協施設の再編整理 富山県漁連は、広域的な水産物の集荷・保管に係る冷凍保管施設について、とやま市漁協や新湊漁協、滑川漁協と富山市中心市街地との距離、流通の利便性、必要な出荷数量、保存期間等を考慮した上で、富山市中心街近辺での施設の設置場所の選定及び施設能力等の検討を行う。 ② 漁獲物のブランド化 富山県定置漁業協会及び富山県ばいかご保護組合（事務局は富山県漁連）は、本県のプライドフィッシュ選定魚種の内、春を代表するマイワシと夏を代表するバイ貝について、ブランド化に向け、富山県漁連及び全漁協と連携し、ネーミングやキャッチフレーズやイベント開催等について検討を始める。 ③ 地元水産物の販売強化 富山県漁連は、ホタルイカやシロエビ等の本県を代表する魚種について、旅行者等をターゲットにしたお土産商品開発のため、該当魚種の水揚げのある地域水産業再生委員会や農協、酒造組合等と連携し、観光客向けのお土産商品について検討・開発を行うとともに県外居住者向けの商品「富山湾セット（仮称）」を開発し、富山県漁連や該当魚種の水揚げのある漁協のホームページやSNS等でのPRを開始する。
------	---

	また、富山県漁連は、マイワシやスルメイカ等の多獲性魚種について、一般家庭向けのレトルト食品等の開発のため、県内の水産加工業者と連携し、試作品の開発を進める。 ④ 輸出の促進 富山県漁連が中心となって、国内外の商談イベントや見本市等に参加し、富山県のさかなであるホタルイカやシロエビをPRするとともに、バイヤー等に現地のニーズや取り扱い条件等について、聞き取り調査を行う。 また、富山県内の全漁協は、産地市場における買参権取得に向けた手続きや、産地証明の発行に向けた体制の構築を推進する。 ⑤ クロマグロの資源管理 富山県漁連は富山県内すべての地域水産業再生委員会及び漁協と協力し、定置漁業の安定的操業を図るために、定置網へのクロマグロの入網が見られた際、制限トン数以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を行う。 ⑥ 加工機能強化による産地価格の向上 富山県漁連は、魚津沿岸漁業再生委員会とともに第1期プラン時に整備した魚津漁業協同組合の水産加工場において、③の取組にて開発する多獲性魚種を用いた加工品の生産体制を整備するための検討を開始する。 2. 中核的担い手の育成 ① 漁業者の確保と育成 富山県漁連及び富山県内のすべての地域水産業再生委員会は、富山県農林水産公社と連携し、求人・求職情報の収集・発信や就業フェアへの参加によって、新規漁業就業者を確保する。 また、各漁業種別団体や富山県漁協青年部連合会（以下「富山県漁青連」）が中心となり、富山県漁連と連携して漁業経営者や若手漁業者等を対象に勉強会や研修会を開催することで人材の育成を図る。 併せて、富山県漁連は先進的な取組事例の調査を行い、現地視察等の実施についての検討を行う。 ② 漁船リース・機器等導入 富山県漁連は、富山県内のすべての地域水産業再生委員会と連携し、将来にわたる水産業と地域の発展のため、生産の担い手となる中核的漁業者に対し、漁船リース事業や機器等導入事業などの国の事業を活用して、漁
--	--

	船や漁労機器の更新を進め、経営の安定化を進める。
活用する支援措置等	漁業担い手確保育成事業 2. ① 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 2. ② 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 2. ② 水産業競争力強化金融支援事業 2. ② 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 1. ⑤

2年目（令和4年度）

取組内容	1. 機能再編・地域活性化 ① 漁協施設の再編整理 富山県漁連は、1年目（令和3年度）の検討を基に冷凍保管施設の設置場所の候補地の選定及び購入等について、具体的な検討及び支援を開始する。 また、隣接する市の漁港の産地市場からの水産物の出荷数量や運搬方法等について、富山県漁連が主体となって、滑川漁協、とやま市漁協、新湊漁協等との協議を始める。 魚津漁協は産地市場のある魚津港北地区に既存給油施設の機能を集約し、新規給油施設を整備することで、省人・省コスト化を進める。 ② 漁獲物のブランド化 マイワシ、バイ貝について、1年目（令和3年度）に検討したネーミングやキャッチフレーズを富山県及び富山県漁連、全漁協のホームページやSNS、県内外でのイベントで発信し、知名度の向上に努める。 ③ 地元水産物の販売強化 ホタルイカやシロエビ等の本県を代表する魚種について、富山県漁連及び該当魚種の水揚げのある地域水産業再生委員会は、農協や酒造組合等と共同開発した観光客向けのお土産商品の試験販売を駅や空港等で、開始するとともに、引き続き SNS 等で本県出身の県外居住者向けの「富山湾セット（仮称）」の発信を行う。 また、マイワシやスルメイカ等の多獲性魚種について、富山県漁連は前年に作成した試作品の内、生産量や製作費用等を考慮し、安定して生産できるものを選出し、富山県漁連のホームページや富山県のアンテナショップ等を活用して試験販売を開始する。 ④ 輸出の促進
------	---

	富山県漁連は、商談イベント等で調査したニーズや取り扱い条件の内容とホタルイカやシロエビの水揚げや加工体制の実態をすり合わせ、条件に合致する流通先を絞り、輸出に向けた商談・契約を進める。 また、産地市場における買参権を取得した漁協から、富山県漁連が水産物を購入し、富山県鮭鱒漁協の冷凍冷蔵施設等を利用して、出荷に必要な体制を整える。 ⑤ クロマグロの資源管理 引き続き、富山県漁連は富山県内のすべての地域水産業再生委員会及び漁協と連携し、定置網にクロマグロが入網した際には制限トン数以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を行う。 ⑥ 加工機能強化による産地価格の向上 富山県漁連は、魚津沿岸漁業再生委員会と連携し、第1期プラン時に整備した魚津漁業協同組合の水産加工場において、③の取組により開発した水産加工品の試験販売用の製品を生産する。 また、富山県漁連は、上記水産加工場の既存の設備を活用して、④における輸出用のホタルイカやシロエビの1次加工品の生産を開始する。 ⑦ 漁業就労環境の改善 水産業競争力強化漁港機能増進事業により、富山県では宮崎漁港、黒部漁港、滑川漁港、新湊漁港及び氷見漁港の5漁港において、就労環境改善や安全性向上のため、照明灯のLED化、防波堤への立入禁止防護柵の設置及び泊地内の監視カメラ設置等を実施する。 富山市では水橋漁港において、漁港施設の安全性向上のため、転落防止防護柵の設置及び機能保全計画の見直しを実施する。 魚津市では経田漁港において、漁港施設の安全性向上のため、機能保全計画の見直しを実施する。 2. 中核的担い手の育成 ① 漁業者の確保と育成 引き続き、富山県漁連及び富山県内のすべての地域水産業再生委員会は、富山県農林水産公社と連携し、求人・求職情報の収集・発信や就業フェアへの参加によって、新規漁業就業者の確保に取り組むとともに、各漁業種別団体及び富山県漁青連は富山県漁連と連携して漁業経営者や若手漁業者等を対象に勉強会や研修会を開催することで人材の育成を図る。 また、富山県漁連及び富山県内のすべての地域水産業再生委員会は、代
--	---

	表者を先進的な取組を行っている地域へ派遣して現地視察を行い、経営能力の向上や新規就業者の定着のため取組等を調査する。 ② 漁船リース・機器等導入 引き続き、富山県漁連は、富山県内のすべての地域水産業再生委員会と連携し、将来にわたる水産業と地域の発展のため、生産の担い手となる中核的漁業者に対し、漁船リース事業や機器等導入事業などの国の事業を活用して、漁船や漁労機器の更新を進め、経営の安定化を進める。 また、事業を活用した漁業者について、引き続き富山県漁連は事業を活用した漁業者の所属する地域水産業再生委員会や漁協と連携し、経営状況の把握に努め、必要であれば、経営安定化に向けた指導等を行う。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急施設整備事業 1. ① 漁業担い手確保育成事業 2. ① 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 2. ② 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 2. ② 水産業競争力強化金融支援事業 2. ② 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 1. ⑤ 水産業競争力強化漁港機能増進事業 1. ⑦ 広域浜プラン実証調査 1. ④

3年目（令和5年度）

取組内容	1. 機能再編・地域活性化 ① 漁協施設の再編整理 富山県漁連は、冷凍保管施設の設置場所を決定し、施設の建造に着手するとともに、施設運用に係る従業員の募集を行う。 とやま市漁協は、岩瀬地区の産地市場の高度衛生管理型市場への増改築整備のうち、実施設計を開始する。 魚津漁協は、前年度に整備した給油施設を活用して漁労負担の軽減を進めるとともに、負担軽減により生まれた人員・時間を活用する。また、高度衛生管理型荷さばき施設（市場機能は有さない）を整備することで、作業時間の短縮による省人・省力化を進めつつ、適切な鮮度保持による漁獲物の付加価値向上を図る。 ② 漁獲物のブランド化 引き続き、マイワシ、バイ貝について、県漁連及び各漁協等のホームページやSNS、県内外でのイベントPR活動を行い、知名度向上に努める。
------	---

	また、富山県漁連及び富山県内のすべての地域水産業再生委員会は、次のブランド化として、特に秋・冬の魚種について、検討を開始する。 ③ 地元水産物の販売強化 ホタルイカやシロエビ等の本県を代表する魚種について、富山県漁連と該当魚種の水揚のある地域水産業再生委員会は農協や酒造組合等と共同開発したお土産商品の販売を富山県漁連が中心となって本格的に開始するとともに、イベントやSNSでの情報発信を開始する。 本県出身の県外居住者向けの富山湾セット（仮称）について、富山県漁連は引き続き販売と情報発信を行う。 また、マイワシやスルメイカ等の多獲性魚種について、富山県漁連は引き続きレトルト食品等の販売を行うとともに、対象魚種の水揚のある地域水産業再生委員会と連携して、季節限定商品の開発に向けた魚種の選定と試作品開発を行う。 ④ 輸出の促進 富山県漁連は、該当魚種の水揚のある漁協から集荷した富山県鮭鱒漁協の冷凍冷蔵施設に集荷した水産物の流通先への出荷を本格的に開始する。 また、富山県漁連は富山県内のすべての地域水産業再生委員会と連携し、ホタルイカやシロエビに続く輸出対象魚種の選定について、漁獲量や加工した際の保存期間等を考慮し、検討を行う。 ⑤ クロマグロの資源管理 引き続き、富山県漁連は富山県内すべての地域水産業再生委員会及び漁協と連携し、定置網にクロマグロが入網した際には制限トン数以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を行う。 ⑥ 加工機能強化による産地価格の向上 富山県漁連と魚津沿岸漁業再生委員会は、第1期プラン時に整備した魚津漁業協同組合の水産加工場において、③の取組により開発した水産加工品の生産を本格的に開始する。 また、引き続き、上記水産加工場にて④における輸出用のホタルイカやシロエビの1次加工品の生産を行う。 ⑦ 漁業就労環境の改善 宮崎漁港、黒部漁港、滑川漁港、新湊漁港及び氷見漁港の5漁港において、令和4年度に整備された施設により、安全で安定した漁業活動に努める。また、宮崎漁港、黒部漁港、氷見漁港の3漁港では、輸送施設(舗装、
--	---

	側溝、融雪設備、照明灯 LED 化)の整備を行い、漁獲物の安全・安心な通行・輸送路の向上を図る。 富山市では、水橋漁港において、見直された機能保全計画により、漁港施設整備を実施する。また四方漁港では、漁具干場の舗装補修を行い漁業作業の効率化を図る。 魚津市では、経田漁港において、見直された機能保全計画により、漁港施設整備を実施する。 2. 中核的担い手の育成 ① 漁業者の確保と育成 引き続き、富山県漁連及び富山県内のすべての地域水産業再生委員会は富山県農林水産公社と連携し、求人・求職情報の収集・発信や就業フェアへの参加によって、新規漁業就業者の確保に取り組むとともに、各漁業種別団体及び富山県漁青連は富山県漁連と連携して漁業経営者や若手漁業者等を対象に勉強会や研修会を開催することで人材の育成を図る。 また、富山県漁連及び富山県内すべての地域水産業再生委員会は、2年目（令和4年度）実施した先進地視察等を通じて、本県における新規就業者の確保及び定着の取組の課題等を洗い出し、課題解決の方法について検討を行う。 ② 漁船リース・機器等導入 引き続き、富山県漁連はすべての地域水産業再生委員会及び漁協と連携し、将来にわたる水産業と地域の発展のため、生産の担い手となる中核的漁業者に対し、漁船リース事業や機器等導入事業などの国の事業を活用して、漁船や漁労機器の更新を進め、経営の安定化を進める。 また、事業を活用した漁業者について、引き続き富山県漁連は事業を活用した漁業者が所属する地域水産業再生委員会及び漁協と連携し、経営状況の把握に努め、必要であれば、経営安定化に向けた指導等を行う。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急施設整備事業 1. ① 漁業担い手確保育成事業 2. ② 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 2. ② 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 2. ② 水産業競争力強化金融支援事業 2. ② 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 1. ⑤ 水産業競争力強化漁港機能増進事業 1. ⑦ 広域浜プラン実証調査 1. ④

取組内容	1. 機能再編・地域活性化 ① 漁協施設の再編整理 富山県漁連は、整備した水産物の冷凍保管施設に富山市や隣接する射水市、滑川市からの水産物の集荷を開始する。それにより不漁時の出荷量不足を防ぎ供給の安定化を図るとともに、豊漁時の魚価の下落を抑え魚価の安定化を図る。 とやま市漁協は、岩瀬地区の産地市場の高度衛生管理型市場への増改築整備のうち、建築工事を開始する。 魚津漁協は、引き続き新給油施設の活用により漁労負担の軽減を進めるとともに、負担軽減により生まれた人員・時間を活用する。また、前年度に整備した高度衛生管理型荷さばき施設（市場機能は有さない）を活用し、漁労負担は軽減しながら、適切な鮮度保持による漁獲物の付加価値向上を図る。 入善漁協は、既存製氷施設の製氷機をフロン排出抑制法に対応したものに規模縮小入替え及び施設を補強改修する改築整備を行い、長期の使用継続を可能とすることで省コスト化を進める。 ② 漁獲物のブランド化 引き続き、マイワシ、バイ貝について、県漁連及び各漁協等のホームページや SNS、県内外でのイベント PR 活動を行い、知名度向上に努めるとともに、富山県漁連は富山県内のすべての地域水産業再生委員会等と協議し、秋・冬の魚種でブランド化を進める魚種を選定する。 また、富山湾の四季を代表する魚（ホタルイカ、シロエビ、ベニズワイガニ、ブリ）を中心に、富山県や富山県漁連、全漁協のホームページや SNS 等にて四季を通じた富山湾の魅力の PR を実施する。 ③ 地元水産物の販売強化 ホタルイカやシロエビ等の本県を代表する魚種について、富山県漁連と該当魚種の水揚げのある地域水産業再生委員会は、農協や酒造組合等と共同開発したお土産商品の販売とイベントや SNS での発信を継続する。 富山県漁連は、本県出身の県外居住者向けの富山湾セット（仮称）について、引き続き販売と情報発信を行う。 また、富山県漁連は、マイワシやスルメイカ等の多獲性魚種について、レトルト食品等の販売を継続するとともに、富山県漁連のホームページや富山県のアンテナショップ等を活用して季節限定商品の試験販売を実施する。
------	---

④ 輸出の促進

富山県漁連は引き続き、富山県鮭鱒漁協の冷凍冷蔵施設に集荷したホタルイカやシロエビの流通先への出荷を実施する。

また、富山県漁連とすべての地域水産業再生委員会は連携して、ホタルイカやシロエビに続く輸出対象魚種を選定し、関東や関西の商談イベントや見本市等にてPR活動を行うとともに、バイヤー等に現地のニーズや取り扱い条件等について、聞き取り調査を行う。

⑤ クロマグロの資源管理

引き続き、富山県漁連は富山県内すべての地域水産業再生委員会、漁協と連携し、定置網にクロマグロが入網した際には制限トン数以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を行う。

⑥ 加工機能強化による産地価格の向上

富山県漁連と魚津沿岸漁業再生委員会は、引き続き、第1期プラン時に整備した魚津漁業協同組合の水産加工場において、③の取組により開発した水産加工品の生産を行うとともに、季節限定商品の試験販売用の製品の生産を行う。

また、上記加工場にて引き続き、④における輸出用のホタルイカやシロエビの1次加工品の生産を行うとともに、富山県漁連と魚津沿岸漁業再生委員会は、新たな輸出対象魚種の水場のある地域水産業再生委員会と連携し、新たな輸出対象魚種の加工品について、生産体制の整備を検討する。

加えて、魚津漁協は上記製品以外の需要が見込まれる新たな加工品の生産・増産体制を整備し魚価の安定を図るため、既存水産加工場に作業軽労化のための機器及び省コスト化のための太陽光発電設備を導入する。

⑦ 漁業就労環境の改善

宮崎漁港、黒部漁港、滑川漁港、新湊漁港及び氷見漁港の5漁港において、令和4年度及び、令和5年度に整備された施設により、安全で安定した漁業活動に努める。また宮崎漁港、黒部漁港、滑川漁港、新湊漁港及び氷見漁港の5漁港において引き続き、輸送施設(舗装、側溝、融雪設備、防護柵、照明設備、目地補修)や係留施設(防舷材、梯子、係船柱、車止め、防護柵、縁金物)及びその他施設(ICT活用監視カメラ)に優先順位を定め改良・整備を行い、漁業者の安全・安心な就労環境を確保すると共に、漁獲物の輸送路の向上を図り、競争力を強化する。

富山市では、水橋漁港において、見直された機能保全計画により、漁港

	施設整備を実施する。また四方漁港において、令和５年度に整備された施設により、安全で安定した漁業活動に努める。 魚津市では、経田漁港において、見直された機能保全計画により、漁港施設整備を実施する。 黒部市では、石田漁港において、点検時に発見された護岸の劣化箇所の施設整備を行い、漁業者の安全・安心な就労環境を確保し、競争力を強化する。 ２．中核的担い手の育成 ① 漁業者の確保と育成 引き続き、富山県漁連及び富山県内すべての地域水産業再生委員会、漁協は富山県農林水産公社と連携し、求人・求職情報の収集・発信や就業フェアへの参加によって、新規漁業就業者の確保に取り組むとともに、各漁業種別団体及び富山県漁青連は富山県漁連と連携して漁業経営者や若手漁業者等を対象に勉強会や研修会を開催することで人材の育成を図る。 また、富山県漁連及び富山県内すべての地域水産業再生委員会は、昨年度検討した課題解決方法を基に、新規漁業就業者の確保と定着に係る取組を考案し、互いに連携して取組実施に係る準備を進める。 ② 漁船リース・機器等導入 富山県漁連は富山県内すべての地域水産業再生委員会及び漁協と連携し、引き続き、将来にわたる水産業と地域の発展のため、生産の担い手となる中核的漁業者に対し、漁船リース事業や機器等導入事業などの国の事業を活用して、漁船や漁労機器の更新を進め、経営の安定化を進める。 また、事業を活用した漁業者について、引き続き富山県漁連は事業を活用した漁業者の所属する地域水産業再生委員会及び漁協と連携し、経営状況の把握に努め、必要であれば、経営安定化に向けた指導等を行う。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急施設整備事業 １．①⑥ 漁業担い手確保育成事業 ２．② 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ２．② 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ２．② 水産業競争力強化金融支援事業 ２．② 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 １．⑤ 水産業競争力強化漁港機能増進事業 １．⑦ 広域浜プラン実証調査 １．④

取組内容	1. 機能再編・地域活性化 ① 漁協施設の再編整理 富山県漁連は、整備した水産物の冷凍保管施設の運用を本格的に開始し、県中央部の市街地への供給を開始し、不漁時の出荷量不足を防ぎ供給の安定化を図るとともに、豊漁時の魚価の下落を抑え魚価の安定化を図る。 とやま市漁協は、岩瀬地区の産地市場の高度衛生管理型市場への増改築整備を完了し、水産物の集荷機能を高めることで、魚価の安定・向上を図る。 魚津漁協は、引き続き新給油施設及び高度衛生管理型荷さばき施設（市場機能は有さない）の活用により漁労負担の軽減を進めるとともに、負担軽減により生まれた人員・時間の活用や、漁獲物の付加価値向上を図る。 入善漁協は、前年に改築整備した製氷施設の利用を継続し、省コスト化により氷販売単価を低減することで漁業者負担を軽減する。 ② 漁獲物のブランド化 マイワシ、バイ貝及び4年目（令和6年度）に選定した秋・冬を代表する魚種について、富山県や富山県漁連、全漁協等のホームページや SNS、県内外でのイベント PR 活動を行い、知名度向上に努める。 また、富山湾の四季を代表する魚（ホタルイカ、シロエビ、ベニズワイガニ、ブリ）に加え、新たにブランド化を進める魚種を中心に、富山県や富山県漁連、全漁協のホームページや SNS 等にて四季を通じた富山湾の魅力の PR を実施する。 ③ 地元水産物の販売強化 ホタルイカやシロエビ等の本県を代表する魚種について、富山県漁連と該当魚種の水揚げのある地域水産業再生委員会は、農協や酒造組合と共同開発したお土産商品の販売とイベントや SNS での発信を継続する。 富山県漁連は、本県出身の県外居住者向けの富山湾セット（仮称）について、引き続き販売と情報発信を行う。 また、富山県漁連は、マイワシやスルメイカ等の多獲性魚種について、レトルト食品等の販売を継続するとともに、富山県漁連のホームページや富山県のアナテナショップ等での季節限定商品の販売を本格化する。 ④ 輸出の促進 富山県漁連は、引き続き、富山県鮭鱒漁協の冷凍冷蔵施設に集荷したホタルイカやシロエビの流通先への出荷を行う。
------	--

	また、富山県漁連は、商談イベント等で調査したニーズや取り扱い条件の内容と新たに選定した輸出対象魚種の水揚げや加工体制の実態をすり合わせ、条件に合致する流通先を絞り、輸出に向けた商談・契約を進める。 ⑤ クロマグロの資源管理 引き続き、富山県漁連は富山県内すべての地域水産業再生委員会及び漁協と連携して、定置網にクロマグロが入網した際には制限トン数以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を行う。 ⑥ 加工機能強化による産地価格の向上 富山県漁連及び魚津沿岸漁業再生委員会は、引き続き、第1期プラン時に整備した魚津漁業協同組合の水産加工場において、③の取組により開発した水産加工品の生産を行うとともに、季節限定商品の生産を本格的に実施する。 また、上記加工場にて引き続き、④における輸出用のホタルイカやシロエビの1次加工品の生産を行うとともに、富山県漁連は魚津沿岸漁業再生委員会及び新たな輸出対象魚種の水揚げのある地域水産業再生委員会と連携して、新たな輸出対象魚種の加工品について、生産体制を整備する。 魚津漁協は、前年に整備した機器による新加工品の製造・販路の拡大に努め、新たな産地水産物の需要を創出し魚価の安定を図る。 ⑦ 漁業就労環境の改善 宮崎漁港、黒部漁港、滑川漁港、新湊漁港及び氷見漁港の5漁港において、令和4年度、令和5年度及び令和6年度に整備された施設により、安全で安定した漁業活動に努める。また宮崎漁港、黒部漁港、滑川漁港、新湊漁港及び氷見漁港の5漁港において引き続き、輸送施設(舗装、側溝、融雪設備、防護柵、照明設備、目地補修)や係留施設(防舷材、梯子、係船柱、車止め、防護柵、縁金物)及びその他施設(ICT活用監視カメラ)に優先順位を定め改良・整備を行い、漁業者の安全・安心な就労環境を確保すると共に、漁獲物の輸送路の向上を図り、競争力を強化する。 富山市では、水橋漁港において、見直された機能保全計画により、漁港施設整備を実施する。また四方漁港において、令和5年度に整備された施設により、安全で安定した漁業活動に努める。 魚津市では、経田漁港において、見直された機能保全計画により、漁港施設整備を実施する。 黒部市では、石田漁港において、点検時に発見された護岸の劣化箇所の施設整備を行い、漁業者の安全・安心な就労環境を確保し、競争力を強化
--	---

	する。 2. 中核的担い手の育成 ① 漁業者の確保と育成 引き続き、富山県漁連及び富山県内の地域水産業再生委員会、漁協は富山県農林水産公社と連携し、求人・求職情報の収集・発信や就業フェアへの参加によって、新規漁業就業者の確保に取り組むとともに、各漁業種別団体及び富山県漁青連は富山県漁連と連携して漁業経営者や若手漁業者等を対象に勉強会や研修会を開催することで人材の育成を図る。 また、富山県漁連と富山県内のすべての地域水産業再生委員会は連携して、4年目（令和6年度）に考案した新規就業者の確保及び定着に係る新たな取組を開始する。 ② 漁船リース・機器等導入 富山県漁連は、引き続き、富山県内すべての地域水産業再生委員会及び漁協と連携し、将来にわたる水産業と地域の発展のため、生産の担い手となる中核的漁業者に対し、漁船リース事業や機器等導入事業などの国の事業を活用して、漁船や漁労機器の更新を進め、経営の安定化を進める。 また、事業を活用した漁業者について、引き続き富山県漁連は事業を活用した漁業者が所属する地域水産業再生委員会及び漁協と連携し、経営状況の把握に努め、必要であれば、経営安定化に向けた指導等を行う。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急施設整備事業 1. ①⑥ 漁業担い手確保育成事業 2. ② 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 2. ② 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 2. ② 水産業競争力強化金融支援事業 2. ② 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 1. ⑤ 水産業競争力強化漁港機能増進事業 1. ⑦ 広域浜プラン実証調査 1. ④

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄を適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」は、活用を予定している国（水産庁以外を含む。）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

（５）関係機関との連携

第１期プランに引き続き、富山県農林水産公社と連携し、漁業就業相談や漁業就業に関する情報等の収集・管理、漁業担い手体験講座の開設および漁業研修事業等、新規就業者の確保・育成を推進する。

（６）他産業との連携

県内外から魚介類を集荷する仲買人等と連携し、アジア圏を主とする海外輸出と県内外への販路の拡大に取り組む。

４ 成果目標

（１）成果目標の考え方

（１）機能再編・地域活性化

「漁協施設の再編整理」「漁獲物のブランド化」「地元水産物の販売強化」「輸出の促進」「加工機能の強化による産地価格の向上」に係る取り組みによる県全体の魚価の向上に資する指標として、主要魚種（ブリ類、ヒラメ、ホタルイカ、シロエビ、ベニズワイガニ、イワガキ等）平均単価を引き続き設定するとともに、第１期プラン時に価格が安定しなかったヒラメ及び、プライドフィッシュに認定されている魚種のうち、第２期プランでブランド化するマイワシ、バイ貝の魚価単価について、10%向上を目指す。

なお、シロエビについては、第１期プラン期間において目標値に達しなかったことから、第２期のプランにおいても第１期プランと同じ目標魚価単価を設定する。

（２）中核的担い手の育成

競争力を強化し、持続可能な漁業経営を確立するため、地域の活性化に積極的に貢献する中核的漁業者を確保・育成する必要があることから、新規漁業就業者数の増加を目標にする。

(2) 成果目標

単価向上に取り組む魚種	基準年	平成 28 年度～令和元年度平均 (マイワシのみ平成 28 年度～平成 30 年度平均) 主要魚種平均：968 円/kg ヒラメ：1,425 円/kg シロエビ：2,188 円/kg マイワシ：57 円/kg バイ貝：1,171 円/kg
	目標年	令和 7 年度 主要魚種平均：1,064 円/kg ヒラメ：1,567 円/kg シロエビ：2,660 円/kg マイワシ：62 円/kg バイ貝：1,288 円/kg
漁業就業者数	基準年	平成 28 年度～令和元年度平均 新規就業者数：9 名／年
	目標年	令和 7 年度 新規就業者数：14 名／年

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

1. 単価向上に取り組む魚種

基準年： 平成 28 年度～令和元年度の平均単価

目標年： 本県では、第 1 期プランの取組期間（令和 2 年度を除く）における主要魚種（ブリ類、ヒラメ、ホタルイカ、シロエビ、ベニズワイガニ等）の平均価格は、968 円/kg となっており、第 1 期プランの取組目標 816 円/kg を達成した。

しかし、ヒラメとシロエビについては、第 1 期プラン時、取組の開始直後は北陸新幹線の開通による観光客数の増加や P R 等の効果により一時的に目標値を上回ったものの、「地元水産物の販売強化」や「輸出の促進」の取組が計画通り進まず、消費者の購買意欲を持続させることができなかったため、魚価単価が低下したと考えられる。

今後第 1 期プランの「地元水産物の販売強化」や「輸出の促進」の取組をさらに強化した第 2 期プランの付加価値向上の取組により、主要魚種及び新たにブランド化を進める魚種の魚価の更なる向上が見込まれることから、第 1 期プランと同じく魚価単価の基準年比 10% 向上を目標とする。

なお、シロエビについては、第 1 期プラン期間において目標値に達しなかったことから、第 2 期のプランにおいても第 1 期プランと同じ目標魚価単価を設定する。

2. 新規就業者数

基準年： 平成 28 年度～令和元年度の平均就業者数

目標年： 第 1 期プランにて、担い手確保の取組を行ったものの目標に達しなかったため、第 2 期プランにて、他地域における先進的な取組事例を参考にして、課題解決のための新たな取組を行うことにより、新規就業者数の増加が見込めることから、第 1 期プランと同様に新規就業者数 14 名／年を目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業	富山市内に水産物の冷凍保管施設を整備し、安定した出荷体制の確立を図る。 四方と岩瀬の産地市場を統合し、岩瀬市場を適正規模かつ高度衛生管理型の市場に増改築整備し、水産物集荷機能を高め、魚価の安定・向上を図る。 魚津港北地区に新たな燃油補給施設を整備し、給油作業時間の削減など、漁労負担の軽減を図る。 魚津港北地区の荷さばき施設を高機能化のうえ縮小整備し、作業時間の短縮等による漁労負担の軽減を図る。 滑川市にある魚津漁協の水産加工場に作業軽労化機器及び太陽光発電設備導入の改築整備を行い、新たな加工品の製造体制を整備し、産地水産物の需要を創出する。 入善漁港の既存製氷施設において製氷機の入替え等の改築整備を行い、省コスト化による漁業者負担の軽減を図る。
漁業担い手確保育成事業	漁業就業相談窓口の設置、漁業就業に関する情報等の収集・管理、漁業担い手体験講座の開設および漁業研修事業等、新規就業者の確保・育成を支援する。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者が所得向上に取り組むために必要な漁船の導入を支援し、収益性の高い操業体制への転換を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	意欲ある漁業者が生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器の導入を支援し、収益性の高い操業体制への転換を図る。
水産業競争力強化金融支援事業	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業および競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、新たな漁船や漁業用機器を導入する場合、漁業者の負担を軽減し、円滑に導入できるよう支援する。
広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロの	クロマグロの資源管理に取り組む定置漁業経営体は、クロマグロの入網が確認された際には混獲回避の取組みを実施し、定置漁業の

混獲回避活動支援)	操業安定化を図る。
水産業競争力強化漁 港機能増進事業	漁業活動の安全性向上などに資する漁港施設を整備し、就労環境の改善等により地域水産物の競争力強化を図る。
広域浜プラン実証調 査	国内外の商談イベントや見本市等に参加し、富山県のさかなをPRするとともに、輸出促進に向け、バイヤー等に現地のニーズや取り扱い条件等について、情報収集を行う。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・

基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の
活力再生広域プランとの関係性」のみ記載する。